



平成 28 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 東 洋 刃 物 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 橋 允
(コード番号 5964 東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 久 保 雅 義
(T E L (022) 358 - 8911)

中期経営計画の策定について

当社は、先般の東日本大震災により主力工場、本社棟が損壊し、厳しい経営環境を余儀なくされましたが、その後全社を挙げて懸命に再建に取り組み、また、金融機関各位の継続的なご支援のもと、平成 27 年度 3 月期連結会計年度において売上高 49 億 2 百万円、営業利益 2 億 82 百万円、経常利益 2 億 41 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 86 百万円を計上し、業績改善を着実に進めてまいりました。

一方で、当社の普通株式は、時価総額が東京証券取引所有価証券上場規程（以下「上場規程」といいます。）における上場廃止基準において定める所要額（10 億円）に達していないことから、平成 27 年 12 月より、上場廃止に係る猶予期間に入っております。また、本年 2 月 19 日に、当社は、事業の現状及び今後の展開等について、株式会社東京証券取引所に対し、上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a に定める書面を提出いたしました。

係る状況を鑑み、また本日付で当社と REVIC パートナーズ株式会社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との間で締結しました資本・業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。本内容については、本日付で開示しました「資本業務提携、第三者割当により発行される新株式及び転換社債型新株予約権付社債の募集、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。）も踏まえ、中期経営計画を策定いたしました。

1. 中期経営計画の期間

中期経営計画は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで（以下「中期経営計画期間」といいます。）の 3 カ年計画といたします。

2. 経営ビジョン

中期経営計画は、中長期的に当社が将来に向けてどの様な方向を目指すか示そうとするものです。

具体的には、既存の工業用機械刃物分野においてより高品質・高付加価値品の刃物製造を目指す一方で、刃物製造技術を応用した非工業用機械刃物分野である超精密部品の加工においても他に抜きんできたメーカーとしての地位を確立し、引き続き超精密部品分野の構成比率を高めることを目標に据えて参ります。

3. 数値目標

当社と致しましては、計画最終年度の平成 31 年 3 月期において、連結売上高は平成 28 年 3 月期見込の 49.9 億円から 3.5 億円増の 53.4 億円、同営業利益は 2.0 億円から 1.2 億円増の 3.2 億円、同率は 4.0%から 2.0 ポイント改善の 6.0%、また同自己資本比率は同 17.5%から 7.5 ポイント改善の 25.0%以上を目指してまいります。

連結	平成 28 年 3 月期 (今期見込)	平成 31 年 3 月期 (計画最終年度)
売上高	49.9 億円	53.4 億円
営業利益	2.0 億円	3.2 億円
同率	4.0%	6.0%
経常利益	1.6 億円	2.7 億円
同率	3.3%	5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.3 億円	2.0 億円
同率	2.7%	3.7%
自己資本比率	17.5%	25.0%以上

注：自己資本比率は、平成 27 年 12 月期（実績）

4. 重点施策

当社は、中期経営計画の基本目標を達成するために主に(1)事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化、(2)短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、並びに(3)資本政策と財務基盤の強化、に重点的に取り組んでまいります。また、現在、当社の普通株式は上場廃止に係る猶予期間に入っておりますが、当社と致しましては、本資本業務提携及び配当政策といった対策を講じることで、当社の普通株式の上場維持に努めて参りた

いと考えております。

(1) 事業ポートフォリオの再構築及び仕入れの強化

当社は、今後、納期短縮及びコスト競争力の強化を図りながら、技術優位性の高い情報産業用刃物を中心とした高付加価値製品（以下「戦略品種」といいます。）に注力してまいります。具体的には、戦略品種に対する顧客戦略を明確化し、営業体制を強化することで、売上拡大を目指してまいります。

合わせて、海外を含む仕入製品の調達先、販売先の拡大を目指してまいります。

(2) 短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築

当社は、製造リードタイム（納期）の短縮を図り、短納期・少量多品種の生産体制を構築することが、設備稼働率の向上、コスト競争力の強化、生産能力の拡大、ひいては受注機会の拡大に繋がるものと考えております。また、売上拡大を目指すために、新規設備の導入や更新等も積極的に行ってまいります。

(3) 資本政策と財務基盤の強化

当社は、本日付で地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との間で締結した本資本業務提携に基づき、当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行並びに地域中核企業活性化投資事業有限責任組合による引受を予定しております。

尚、本資本業務提携で調達する資金につきましては、以下のとおり主として生産性改善等のための設備投資及び生産管理システム構築費用等に充当してまいります。

用途	金額
設備投資（生産性改善、量産、保守）	500,000,000 円
生産管理システム構築費用等	61,068,900 円
合計	561,068,900 円

また、以上に加えまして、人員体制は現状の従業員数を維持していく計画ですが、納期短縮や歩留り率改善による原価削減や、販売管理費の削減等、コスト構造改革にも取り組んでまいります。

以上